

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年10月11日

東

上場会社名 株式会社ジンスホールディングス 上場取引所
コード番号 3046 URL https://jinsholdings.com
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 仁
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 中谷 元明 (TEL) 03-6890-4800
定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	82,999	13.3	7,836	61.7	7,735	106.9	4,671	165.1
2023年8月期	73,264	9.5	4,847	46.2	3,739	△1.3	1,762	134.6

(注) 包括利益 2024年8月期 4,815百万円(187.3%) 2023年8月期 1,676百万円(57.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	200.17	190.97	19.7	15.6	9.4
2023年8月期	75.50	69.42	8.4	7.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 △18百万円 2023年8月期 △1,107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	54,045	25,593	47.4	1,096.57
2023年8月期	44,863	21,779	48.5	933.14

(参考) 自己資本 2024年8月期 25,593百万円 2023年8月期 21,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	10,989	△2,385	△2,335	18,673
2023年8月期	6,054	△3,849	△11,502	12,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	13.00	—	25.00	38.00	886	50.3	4.2
2025年8月期(予想)	—	20.00	—	41.00	61.00	1,442	30.9	6.0
2025年8月期(予想)	—	23.00	—	44.00	67.00		30.3	

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,400	11.5	2,860	11.6	2,770	6.6	1,810	16.3	77.55
通期	90,100	8.6	8,500	8.5	8,310	7.4	5,230	11.9	224.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社ヤマトテクニカル、除外1社(社名)FITTINGBOX S.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期	23,980,000株	2023年8月期	23,980,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期	640,064株	2023年8月期	639,866株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	23,340,061株	2023年8月期	23,340,152株

注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年10月11日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年9月1日~2024年8月31日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限緩和に伴う社会経済活動の正常化により、個人消費やインバウンド需要は回復傾向にあり、世界的な政治情勢の変動による資源価格の高騰による物価上昇や、為替、金利を始めとした金融資本市場の変動等の経済への影響には十分注意が必要ではあるものの、景気の緩やかな回復がみられました。世界経済においては、前述の通り、物価上昇や金融資本市場の変動等による景気への影響が継続する中、特に中国では不動産市場の低迷や若年層の失業率上昇等による成長率の鈍化が見受けられ、更なる景気の下振れリスクの高まりが懸念されております。

国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、発生以前の水準へ回復の傾向が見受けられました。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているイノベーティブなプロダクト開発の強化及び店舗展開の推進などの取り組みを進めておりました。商品開発につきましては、お客様の利用シーンに応じた商品の開発に取り組み、自宅での使用を提案した「JINS HOME」等の新たな商品価値を提供するとともに、引き続き「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトを進めておりました。店舗戦略につきましては、市場環境に応じてお客様の利便性の高い立地への出店を推進しており、国内においては、郊外ロードサイドや小型のショッピングモールなどを中心に出店を進めました。また、海外においては、新たな購買体験ができる店舗の検討等に取り組んでおりました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度末における店舗数は、国内495店舗、海外241店舗(中国167店舗、台湾61店舗、香港9店舗、米国4店舗)の合計736店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、国内および海外の新規出店の効果もあり82,999百万円(前年同期比13.3%増)となりました。また、売上高が伸長したこと等により営業利益は7,836百万円(前年同期比61.7%増)、経常利益は7,735百万円(前年同期比106.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,671百万円(前年同期比165.1%増)となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	64,293百万円	77.5%	14.5%
海外アイウェア事業	18,705百万円	22.5%	9.3%
合計	82,999百万円	100.0%	13.3%

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、前期に引き続き店頭でのお客様一人ひとりへの接客を強化し、世界最高水準屈折率の両面非球面レンズ「JINS極薄レンズ」をはじめとしたオプションレンズの装着率が上昇したほか、自宅での使用を提案した、快適でストレスフリーなかけ心地と日常を自分らしく楽しめるデザイン性を兼ね備えた“おうち時間に着替えるメガネ”「JINS HOME」等が好評を博したことや、夏季にかけて、紫外線や光によって色が変わる可視光調光レンズ等のオプションレンズやサングラスといった季節性商品への需要が増え、単価の上昇を牽引しました。また、JINSアプリの会員数は2024年8月末現在で約1,521万人となりました。

店舗展開につきましては、国内店舗数は495店舗（出店25店舗、退店3店舗）となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高64,293百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益7,791百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束したものの、不動産市場の低迷や若年層の失業率上昇等による消費の低迷が続いており、当社の業績への影響がありました。

台湾においては、引き続きオプションとして取り揃えている日本製レンズが好評を博していること等により業績は順調に推移しました。

香港においては、出店により売上高は増加しているものの、為替の影響による中国や日本へのアウトバウンド増加等があり、業績は想定よりも下回りました。

米国においては、事業構造改革を進め、既存店の売上高も好調に推移しました。

店舗展開につきましては、中国167店舗（出店12店舗、退店17店舗）、台湾61店舗（出店7店舗、退店1店舗）、香港9店舗（出店1店舗、退店1店舗）、米国4店舗（出店、退店なし）の合計241店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高18,705百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益44百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年8月期末	2024年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	44,863	54,045	9,182	20.5
負債	23,083	28,451	5,367	23.3
純資産	21,779	25,593	3,814	17.5

(イ)資産

流動資産は、32,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,496百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が6,470百万円、売掛金が1,512百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、21,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が11百万円、敷金及び保証金が291百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、54,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,182百万円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、25,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,393百万円増加いたしました。

これは主に、償還期限が1年以内となった転換社債型新株予約権付社債を固定負債より10,010百万円振り替えたこと、及び未払金及び未払費用が1,224百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、2,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,025百万円減少いたしました。

これは主に、償還期限が1年以内となった転換社債型新株予約権付社債を流動負債に10,010百万円振り替えたことによるものであります。

以上により、負債合計は28,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,367百万円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、25,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,814百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いにより1,056百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益4,671百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は18,673百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年8月期	2024年8月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	6,054	10,989	4,934
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,849	△2,385	1,463
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,502	△2,335	9,167

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4,934百万円収入が増加し、10,989百万円の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,260百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益7,202百万円、減価償却費2,926百万円の計上による資金の増加があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,463百万円支出が減少し、2,385百万円の支出となりました。

これは主に、店舗の出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出1,886百万円、無形固定資産の取得による支出739百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9,167百万円支出が減少し、2,335百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払額1,055百万円、割賦債務の返済による支出746百万円によるものであります。

(ニ) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率(%)	33.3	38.1	37.3	48.5	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	328.8	324.8	186.9	183.9	230.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	316.4	461.7	519.6	206.7	112.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	53.7	28.6	30.0	43.3	82.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により算出しております。

(注) 2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く社会環境においては、国内経済は緩やかに回復しているものの、資源価格の高騰による世界的なインフレの傾向が見受けられ、個人消費への影響が懸念されております。

このような経営環境の変化が見られる中、当社グループがさらなる成長を実現していくために、グローバル化の推進及び、新たな顧客体験を通じたカスタマージャーニーの構築並びに経営効率の向上に取り組んでいく方針です。

ベトナム社会主義共和国への進出を決定する等、グローバル化への取り組みを進めてきましたが、今後もグローバルで活躍している人材を積極的に登用し、企業活動の更なるグローバル化を進めてまいります。

また、新たな顧客体験型店舗の出店、魅力ある商品、効果的な販促、店頭での購買体験を通じて、革新的なカスタマージャーニーの構築を進めてまいります。

一方で、最低賃金の改定等に伴う人件費の上昇や消費財の価格高騰などによるコスト増要因が顕在化しており、従来から取り組んでいる店舗オペレーションの改善に加え、本部における商品管理、業績管理等の業務において戦略的な投資を通じ、より高度なデジタル化を図り、最適化、効率化を進めることで更なる企業価値向上に努めてまいります。

店舗戦略においては、引き続き未出店の地域や郊外ロードサイドへの出店を強化し、収益性だけでなく、お客様に最適な購買体験をしていただくことができ、かつ生産性の高い店舗の出店を進めてまいります。商品戦略においては、定番商品を中心に、お客様の使用シーンに応じた企画やオプションレンズの提案強化等に取り組むとともに、メリハリをつけた価格戦略を推し進め、粗利率の改善に努めてまいります。また、イノベティブなプロダクトの開発にも継続的に取り組み、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器等、お客様に新しい価値を提供できるアイウェアの開発を進めてまいります。

海外アイウェア事業に関しましては、中国においては、景気低迷による業績への影響を受ける中で、事業再編に取り組み、新たな出店戦略を構築してまいります。米国においては、新たな顧客体験型店舗の出店準備を進めており、収益性向上に努めてまいります。他の進出国や地域についても、新規出店のみにとらわれず、新たなビジネスモデルの可能性について、探究してまいります。

以上により、2025年8月期の通期連結業績予想を、売上高90,100百万円、営業利益8,500百万円、経常利益8,310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,230百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,202	18,673
売掛金	5,059	6,572
商品及び製品	4,107	4,639
原材料及び貯蔵品	474	424
仕掛品	—	43
その他	1,912	1,900
流動資産合計	23,757	32,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,622	20,155
減価償却累計額	△9,600	△10,694
建物及び構築物(純額)	9,022	9,461
機械装置及び運搬具	193	184
減価償却累計額	△107	△134
機械装置及び運搬具(純額)	86	50
工具、器具及び備品	3,035	3,504
減価償却累計額	△2,250	△2,774
工具、器具及び備品(純額)	785	730
リース資産	3,433	3,375
減価償却累計額	△2,744	△2,871
リース資産(純額)	688	503
建設仮勘定	250	75
その他	287	312
有形固定資産合計	11,122	11,133
無形固定資産		
その他	1,991	2,538
無形固定資産合計	1,991	2,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012	952
長期貸付金	1,265	1,249
繰延税金資産	1,520	1,394
敷金及び保証金	4,101	4,392
その他	91	130
投資その他の資産合計	7,991	8,119
固定資産合計	21,105	21,791
資産合計	44,863	54,045

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,745	2,747
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	—	10,005
短期借入金	1,887	1,909
1年内返済予定の長期借入金	33	20
リース債務	353	225
未払金及び未払費用	4,986	6,211
未払法人税等	793	2,051
未払消費税等	525	541
契約負債	514	636
賞与引当金	85	429
商品保証引当金	190	250
事業構造改革費用引当金	—	66
その他	152	567
流動負債合計	11,270	25,663
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,015	—
長期借入金	11	24
株式給付引当金	—	70
リース債務	215	190
資産除去債務	1,070	1,166
その他	501	1,335
固定負債合計	11,813	2,787
負債合計	23,083	28,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,228	3,201
利益剰余金	20,081	22,818
自己株式	△5,003	△4,041
株主資本合計	21,509	25,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	77
為替換算調整勘定	175	335
その他の包括利益累計額合計	269	413
純資産合計	21,779	25,593
負債純資産合計	44,863	54,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	73,264	82,999
売上原価	17,001	18,554
売上総利益	56,263	64,444
販売費及び一般管理費	51,416	56,608
営業利益	4,847	7,836
営業外収益		
受取利息	52	17
補助金収入	179	32
事業構造改革費用引当金戻入益	60	—
その他	67	50
営業外収益合計	360	101
営業外費用		
支払利息	141	129
持分法による投資損失	1,107	18
不動産賃貸費用	116	—
為替差損	17	31
その他	85	22
営業外費用合計	1,468	202
経常利益	3,739	7,735
特別利益		
投資有価証券売却益	—	516
特別利益合計	—	516
特別損失		
固定資産除却損	217	274
店舗閉鎖損失	45	36
減損損失	511	648
投資有価証券評価損	4	28
事業構造改革費用引当金繰入額	—	61
店舗臨時休業による損失	73	—
その他	1	0
特別損失合計	854	1,049
税金等調整前当期純利益	2,884	7,202
法人税、住民税及び事業税	1,280	2,389
法人税等調整額	△157	141
法人税等合計	1,122	2,530
当期純利益	1,762	4,671
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,762	4,671

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	1,762	4,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△16
為替換算調整勘定	△4	263
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△103
その他の包括利益合計	△85	143
包括利益	1,676	4,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,676	4,815
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,202	3,228	18,623	△5,003	20,051	189	166	355	20,406
当期変動額									
剰余金の配当			△303		△303				△303
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,762		1,762				1,762
自己株式の取得				△0	△0				△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0				△0
連結範囲の変動					-				-
持分法の適用範囲の変 動					-				-
株式給付信託に対する 自己株式の処分					-				-
株式給付信託による自 己株式の取得					-				-
自己株式処分差損の振 替					-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△95	9	△85	△85
当期変動額合計	-	△0	1,458	△0	1,458	△95	9	△85	1,372
当期末残高	3,202	3,228	20,081	△5,003	21,509	93	175	269	21,779

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,202	3,228	20,081	△5,003	21,509	93	175	269	21,779
当期変動額									
剰余金の配当			△1,056		△1,056				△1,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,671		4,671				4,671
自己株式の取得				△0	△0				△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-				-
連結範囲の変動		△5	△61		△66				△66
持分法の適用範囲の変 動			122		122				122
株式給付信託に対する 自己株式の処分		△962		2,345	1,383				1,383
株式給付信託による自 己株式の取得				△1,383	△1,383				△1,383
自己株式処分差損の振 替		940	△940		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△16	159	143	143
当期変動額合計	-	△27	2,736	961	3,670	△16	159	143	3,814
当期末残高	3,202	3,201	22,818	△4,041	25,180	77	335	413	25,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,884	7,202
減価償却費	2,918	2,926
減損損失	511	648
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	344
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	69
商品保証引当金の増減額(△は減少)	22	57
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△235	—
事業構造改革費用引当金の増減額(△は減少)	△631	61
受取利息及び受取配当金	△52	△17
支払利息	141	129
為替差損益(△は益)	△74	△27
持分法による投資損益(△は益)	1,113	18
固定資産除却損	217	274
店舗閉鎖損失	45	36
売上債権の増減額(△は増加)	△537	△1,426
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,272	△325
その他の資産の増減額(△は増加)	△97	△184
仕入債務の増減額(△は減少)	△786	968
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△516
未払消費税等の増減額(△は減少)	291	9
未払金の増減額(△は減少)	△33	653
未払費用の増減額(△は減少)	187	384
その他の負債の増減額(△は減少)	280	891
その他	166	128
小計	7,623	12,306
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△139	△133
法人税等の支払額	△1,437	△1,260
法人税等の還付額	—	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,054	10,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,916	△1,886
無形固定資産の取得による支出	△678	△739
投資有価証券の取得による支出	△56	△20
投資有価証券の売却による収入	—	525
貸付けによる支出	△569	△77
貸付金の回収による収入	74	85
敷金及び保証金の差入による支出	△386	△427
敷金及び保証金の回収による収入	683	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,849	△2,385

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	53	△167
長期借入金の返済による支出	△159	△41
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	—
割賦債務の返済による支出	△689	△746
リース債務の返済による支出	△403	△323
自己株式の取得による支出	△0	△1,383
自己株式の売却による収入	—	1,383
配当金の支払額	△303	△1,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,502	△2,335
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,227	6,377
現金及び現金同等物の期首残高	21,430	12,202
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	93
現金及び現金同等物の期末残高	12,202	18,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社である当社の下で、各事業会社を基礎とした事業、地域別のセグメントから構成されており、「国内アイウェア事業」、「海外アイウェア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内アイウェア事業」及び「海外アイウェア事業」では、主に眼鏡等を販売しており、各国の現地法人がそれぞれ店舗及びインターネット等における眼鏡等の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産 その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	56,144	17,119	73,264	—	73,264
外部顧客への売上高	56,144	17,119	73,264	—	73,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	741	3	745	△745	—
計	56,886	17,123	74,009	△745	73,264
セグメント利益	4,464	382	4,847	—	4,847
セグメント資産	28,353	12,866	41,220	3,643	44,863
その他の項目					
減価償却費	2,076	841	2,918	—	2,918
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,834	1,458	4,293	—	4,293

(注) 1 セグメント資産の調整額3,643百万円には、主に投資と資本の相殺消去△6,729百万円、債権債務の相殺消去△10,259百万円、貸倒引当金の修正449百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等20,311百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	64,293	18,705	82,999	—	82,999
外部顧客への売上高	64,293	18,705	82,999	—	82,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	953	40	994	△994	—
計	65,247	18,746	83,993	△994	82,999
セグメント利益	7,791	44	7,836	—	7,836
セグメント資産	33,737	13,989	47,727	6,318	54,045
その他の項目					
減価償却費	2,046	880	2,926	—	2,926
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,131	944	4,075	—	4,075

(注) 1 セグメント資産の調整額6,318百万円には、主に投資と資本の相殺消去△5,247百万円、債権債務の相殺消去△9,771百万円、貸倒引当金の修正702百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等20,881百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失415百万円、「海外アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失96百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失190百万円、「海外アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失457百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	933円14銭	1,096円57銭
1株当たり当期純利益	75円50銭	200円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円42銭	190円97銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益	75円50銭	200円17銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,762	4,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,762	4,671
普通株式の期中平均株式数(株)	23,340,152	23,340,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円42銭	190円97銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△30	△6
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△30)	(△6)
普通株式増加数(株)	1,610,792	1,087,311
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,610,792)	(1,087,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年8月31日)	当連結会計年度末 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,779	25,593
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,779	25,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	23,340,134	23,339,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。